

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 東芝機械株式会社  
 コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中島礼二  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 綿屋慎介  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

上場取引所 東

TEL 055-926-5141

平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	72,103	—	8,486	—	8,150	—	4,804	—
20年3月期第2四半期	74,011	△2.5	9,500	△1.8	9,630	5.2	5,868	9.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	30.60	—
20年3月期第2四半期	35.99	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	150,997	—	72,654	—	48.1	462.63
20年3月期	157,998	—	70,003	—	44.3	445.74

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 72,654百万円 20年3月期 70,003百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△4.6	16,000	△15.7	15,700	△13.6	9,600	△31.0	61.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
  - 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	166,885,530株	20年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	9,838,688株	20年3月期	9,836,006株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	157,048,442株	20年3月期第2四半期	163,057,808株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、平成20年4月30日の「平成20年3月期 決算短信」の「3. 21年3月期の連結業績予想」において公表しました通期の業績予想を、平成20年10月21日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」により変更しております。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 業績全体について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や円高、米国に端を発した世界的な金融不安などの影響が顕著になってきたことにより、個人消費の低迷や設備投資の抑制、企業収益の伸び悩みなど景気の減速感が強まりました。一方、海外に目を向けますと、米国に端を発した金融不安が好調を維持してきたアジア各国や欧州の経済にも波及することとなり、世界の経済情勢が一気に激変してきました。

機械業界におきましても同様の影響を受け、先行きの不透明感が増してきております。

このような状況のもとで、当社グループはCS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注の確保、新製品の開発、市場の開拓等に全力をあげて取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.6%減の721億3百万円、営業利益は前年同期比10.7%減の84億8千6百万円、経常利益は前年同期比15.4%減の81億5千万円、四半期純利益は前年同期比18.1%減の48億4百万円となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績について

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①成形機部門

射出成形機は、自動車関連やIT・デジタル家電業界などの国内外での需要低迷、グローバル市場における競争激化等の影響を受け、また、ダイカストマシンは、主要顧客である国内外の自動車・二輪車関連を中心とした設備投資が抑制されるなど、大変厳しい市場環境の中で推移しました。

押出成形機は、フィルム・シート業界の大型設備投資の端境期でもあり、また、原料高騰による主要原料・加工メーカー等の設備投資意欲減退の影響を受けました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比9.3%減の407億9千7百万円、営業利益は25.2%減の40億8千1百万円にとどまりました。

##### ②工作機械部門

工作機械は、産業機械、重電、環境・エネルギー関連、造船業界向けなどの旺盛な需要を受け、横中ぐり盤、立旋盤、大型機等が受注・売上ともに順調に伸張しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比14.9%増の199億1千2百万円、営業利益は16.5%増の32億7千2百万円となりました。

##### ③その他部門

油圧機器は、海外を中心とした建設機械の需要が堅調に推移し、受注・売上ともに伸びましたが、制御装置は、自動車関連、半導体関連業界の市況が低調に推移した影響を受けました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比2.1%減の138億5千6百万円、営業利益は34.8%減の7億5千9百万円にとどまりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して70億1百万円減少し、1,509億9千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金と現金同等物である有価証券の合計として23億8千8百万円、受取手形及び売掛金が24億7千2百万円、仕掛品が16億2千2百万円減少したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末と比較して96億5千2百万円減少し、783億4千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が43億1千3百万円、未払法人税等が28億9千1百万円、長期未払金が9億5千5百万円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末と比較して26億5千1百万円増加し、726億5千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は48.1%になりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、平成20年4月30日付の当社「平成20年3月期決算短信」にて発表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細は、平成20年10月21日に公表いたしました「平成21年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、個別法及び移動平均法による原価法から個別法及び移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が377百万円それぞれ減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、従来の方法によった場合と比べて、損益に与える影響はありません。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に11百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,695	17,083
受取手形及び売掛金	51,445	53,917
有価証券	13,500	17,500
製品	4,594	5,069
原材料	1,236	1,176
仕掛品	22,269	23,891
繰延税金資産	2,663	3,089
その他	1,574	1,530
貸倒引当金	△327	△378
流動資産合計	115,652	122,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,413	31,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,775	△20,432
建物及び構築物（純額）	10,637	10,928
機械装置及び運搬具	30,239	29,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,722	△25,450
機械装置及び運搬具（純額）	4,516	4,051
土地	6,057	6,060
リース資産	11	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△0	—
リース資産（純額）	11	—
建設仮勘定	1,858	605
その他	7,260	7,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,454	△6,344
その他（純額）	806	798
有形固定資産合計	23,888	22,443
無形固定資産		
その他	665	619
無形固定資産合計	665	619
投資その他の資産		
投資有価証券	7,891	9,101
長期貸付金	189	204
繰延税金資産	2,063	2,124
その他	787	1,004
貸倒引当金	△140	△382
投資その他の資産合計	10,791	12,053
固定資産合計	35,345	35,116
資産合計	150,997	157,998

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,562	37,875
短期借入金	12,485	20,150
未払法人税等	2,933	5,824
未払費用	5,668	6,265
製品保証引当金	84	86
その他	5,777	6,267
流動負債合計	60,511	76,468
固定負債		
長期借入金	7,500	—
長期末払金	1,054	2,009
退職給付引当金	9,187	9,309
役員退職慰労引当金	76	207
その他	12	—
固定負債合計	17,830	11,526
負債合計	78,342	87,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	47,270	43,879
自己株式	△8,399	△8,397
株主資本合計	70,957	67,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,984	2,469
繰延ヘッジ損益	16	23
為替換算調整勘定	△302	△56
評価・換算差額等合計	1,697	2,436
純資産合計	72,654	70,003
負債純資産合計	150,997	157,998

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	72,103
売上原価	49,838
売上総利益	22,264
販売費及び一般管理費	13,778
営業利益	8,486
営業外収益	
受取利息	100
受取配当金	171
為替差益	265
その他	333
営業外収益合計	871
営業外費用	
支払利息	127
手形売却損	40
退職給付会計基準変更時差異の処理額	251
持分法による投資損失	504
その他	283
営業外費用合計	1,206
経常利益	8,150
特別利益	
貸倒引当金戻入額	251
固定資産売却益	2
特別利益合計	254
特別損失	
固定資産処分損	17
投資有価証券評価損	6
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	8,381
法人税、住民税及び事業税	2,798
法人税等調整額	777
法人税等合計	3,576
四半期純利益	4,804

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,381
減価償却費	1,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△292
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△130
受取利息及び受取配当金	△272
支払利息	127
手形売却損	40
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14
持分法による投資損益 (△は益)	504
売上債権の増減額 (△は増加)	2,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,057
前受金の増減額 (△は減少)	△135
未払費用の増減額 (△は減少)	△563
預り金の増減額 (△は減少)	55
長期未払金の増減額 (△は減少)	△955
その他	2
小計	7,271
利息及び配当金の受取額	287
利息の支払額	△160
手形売却に伴う支払額	△40
法人税等の支払額	△5,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,065
有形固定資産の売却による収入	12
無形固定資産の取得による支出	△129
投資有価証券の取得による支出	△99
短期貸付けによる支出	△1
短期貸付金の回収による収入	1
長期貸付けによる支出	△0
長期貸付金の回収による収入	15
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	991
長期借入れによる収入	7,500
長期借入金の返済による支出	△8,650
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,388
現金及び現金同等物の期首残高	34,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,195

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,797	19,388	11,917	72,103	—	72,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	524	1,938	2,462	(2,462)	—
計	40,797	19,912	13,856	74,566	(2,462)	72,103
営業利益	4,081	3,272	759	8,113	372	8,486

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,215	6,326	5,561	72,103	—	72,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,837	150	3,677	9,665	(9,665)	—
計	66,053	6,476	9,239	81,769	(9,665)	72,103
営業利益	7,203	517	666	8,387	98	8,486

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… 中国、シンガポール、香港



[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,289	22,104	1,714	32,108
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	72,103
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	30.6	2.4	44.5

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア …………… 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		74,011	67.7
II 売上原価		50,073	
売上総利益		23,938	
III 販売費及び一般管理費		14,438	12.8
営業利益		9,500	
IV 営業外収益			13.0
1. 受取利息及び配当金	190		
2. 持分法による投資利益	250		
3. その他の営業外収益	382	823	
V 営業外費用			13.0
1. 支払利息	163		
2. 手形売却損	76		
3. その他の営業外費用	452	692	
経常利益		9,630	10.3
VI 特別利益			
1. 関係会社株式売却益	1,405		
2. 投資有価証券売却益	5		
3. 固定資産売却益	8		1,930
4. 持分変動利益	510		
VII 特別損失			3,934
1. 固定資産処分損	63		
2. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額	163		
3. 退職金制度変更損失	3,707	3,934	7,626
税金等調整前中間純利益		7,626	
法人税、住民税及び事業 税	4,293		1,757
法人税等調整額	△2,536	1,757	
中間純利益		5,868	7.9

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,626
減価償却費	1,029
貸倒引当金の増加額	307
製品保証引当金の増加額	5
退職給付引当金の減少額	△135
役員退職慰労引当金の増加額	180
投資有価証券売却益	△5
関係会社株式売却益	△1,405
受取利息及び受取配当金	△190
支払利息	163
手形売却損	76
有形固定資産売却損益及び除却損	54
持分法による投資利益	△250
売上債権の増加額	△2,249
たな卸資産の増加額	△906
仕入債務の増加額	45
前受金の増加額	427
未払費用の減少額	△382
預り金の減少額	△210
長期未払金の増加額	2,026
その他	△167
小計	6,039
利息及び配当金の受取額	190
利息の支払額	△178
手形売却損	△76
法人税等の支払額	△4,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	△490
有形固定資産の取得による支出	△870
有形固定資産の売却による収入	28
短期貸付金の純増減額	0
長期貸付による支出	△3
長期貸付金の回収による収入	22
その他	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△138
長期借入金の返済による支出	△550
自己株式取得による支出	△6,322
配当金の支払額	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	249
V 現金及び現金同等物の減少額	△7,960
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,027
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	28,067

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,988	17,219	11,803	74,011	—	74,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	108	2,346	2,466	(2,466)	—
計	44,999	17,328	14,150	76,478	(2,466)	74,011
営業利益	5,460	2,809	1,164	9,434	66	9,500

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,346	4,547	5,118	74,011	—	74,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,699	124	2,224	9,048	(9,048)	—
計	71,045	4,671	7,343	83,060	(9,048)	74,011
営業利益	9,059	118	709	9,887	(387)	9,500

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… 中国、シンガポール、香港

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	7,936	21,342	4,256	33,536
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	74,011
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.7	28.8	5.8	45.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア …………… 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、マレーシア、インド

(3) その他の地域 …………… イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。